

# 第6章 西部地域(重慶市、四川省、陝西省)

## 重慶市

2015年における重慶市の域内総生産 (GRP) 成長率は11.0%と、2014年に続き、中国各地域の中で第1位となった。しかし、貿易総額は中国全体の傾向を反映して、2014年より約20%落ち込んだ。

重慶市統計局によると、同市のGRPは、総額が1兆5,719億7,200万元、実質成長率(前年比)は11.0%と、中国全体の成長率(6.9%)を4.1ポイント上回り、2002年以来14年連続で2ケタの成長を維持した。この成長率は31省・直轄市・自治区の中でチベット自治区と並んで第1位であった。

表1: 重慶市の経済動向 (2015年)

項目	金額	前年比増減
GRP (域内総生産) (億元)	15,720	11.0 (実質)
第一次産業 (億元)	1,150	4.7
第二次産業 (億元)	7,072	11.3
第三次産業 (億元)	7,498	11.5
1人当たりGRP (元)	-	-
規模以上工業総生産 (億元)	21,405	12.4
工業使用電力 (億Kwh)	-	-
固定資産投資 (億元)	15,480	17.1
不動産開発投資 (億元)	3,751	3.3
社会消費品小売総額 (億元)	6,424	12.5 (実質)
消費者物価指数 (CPI)	-	1.3
貿易総額 (億ドル)	745	△22.0
輸出額 (億ドル)	552	△13.0
輸入額 (億ドル)	193	△39.8
対内直接投資契約件数	315	26.0
対内直接投資契約額 (億ドル)	48	4.1
対内直接投資実行額 (億ドル)	108	1.3
都市部住民1人当たり可処分所得 (元)	27,239	8.3
農村住民1人当たり純収入 (元)	10,505	10.7

出所: 重慶市統計局、重慶市対外貿易経済委員会

供給面の状況を見ると、第1次産業が4.7%増の1,150億1,500万元、第2次産業が11.3%増の7,071億8,200万元、第3次産業が11.5%増の7,497億7,500万元と、第3次産業の成長率が第2次産業をわずかに上回った。

第2次産業のうち、一定規模以上の企業の工業生産増加額(付加価値ベース)は、12.4%増加した。主力製品の生産量を見ると、超小型PCが4.2%減の6,180万7,900台(うち、ノートブックPCは12.2%減の5,575万1,400台)、自動車は15.5%増の304万5,100台(うちセダン型乗用車が2.3%減の108万7,900台)、セメントが2.2%増の6,798万8,300トン、アルミが27.6%増の171万3,700トンとなっている。

需要面の状況を見ると、投資は、全社会固定資産投資

が前年比17.1%増の1兆5,480億3,300万元となった。うち第3次産業は16.1%増の9,949億1,200万元、第2次産業は19.9%増の4,997億9,600万元、うち工業関連の投資は19.8%増の4,990億900万元となっている。なお不動産開発投資は3.3%増の3,751億2,800万元と、2014年の20%を超える伸びから大きく落ち込んだ。消費動向を示す社会消費品小売総額が12.5%増(実質)の6,424億200万元と、引き続き2ケタの伸びを示した。

また、貿易総額は22.0%減の744億7,700万ドルとマイナスに転じた。うち、輸出が13.0%減の551億9,000万ドル、輸入が39.8%減の192億8,700万ドルと、輸入が大幅に減少した。

対内直接投資は、対内直接投資額(実行ベース)が1.3%増の107億6,500万ドルと、5年連続で100億ドルの台を維持している。

主な対内直接投資案件としては、製造業分野では、2015年も自動車関連の投資が堅調であった。韓国系企業は2015年6月に自動車工場の建設工事を開始し、ドイツ系企業は自動車用鋼板の工場を2015年9月に開業させた。2015年における重慶市の自動車生産台数は前年比15.5%増の304万5,100台となり、2014年に続き31省・直轄市・自治区の中で第1位であった。現在建設中の韓国系企業の自動車工場が完成すれば、自動車生産台数はさらに伸びることが予想される。

サービス業分野では、フランス系の大型小売店が店舗網を拡大したほか、韓国系の銀行が相次いで支店を開設した。

日本企業の投資状況は、契約件数が3件(前年は3件)、実行金額が1億1,412万ドル(前年は1億1,402万ドル)となっている。具体的な案件としては、自動車部品の生産拠点、断熱材の生産拠点、産業容器の生産拠点などがあつた。

2016年1月に発表された重慶市政府活動報告は、第13次5カ年規画期間中の経済成長率の目標を年9%前後としている。また2017年までに都市部住民1人当たり可処分所得を2010年の金額の倍にし、2020年までに重慶市のGRPを2兆5,000億元の台に乗せ、一人当たりGRPを7万5,000元前後にするとしている。自動車生産台数については400万台を目標にしている。

重慶市は今後も自動車関連産業を軸としつつ、その他の関連するサービス産業育成も含めて成長を図るものと思われる。

## 具体的な問題点、改善要望

### 重慶市の積極的な宣伝・広報の実施

重慶市への日本企業の関心を喚起するためにも、市指導

者の訪日等を通じて、「一帯一路」戦略や「長江経済ベルト」戦略を通じて変貌を遂げる重慶市の現状や投資環境についてのPR等を積極的に行っていただきたい。また、直接投資統計をはじめ、ウェブサイト等を通じた経済情報の一層の公開、透明性の向上をお願いしたい。併せて、重慶市には世界遺産を含め多くの魅力ある観光資源があるが、広く認知されているとは言い難い。観光面の魅力も併せてPRいただきたい。また、学生間の交流も含め、重慶市と日本とのさらなる交流促進を図っていただきたい。

### 投資誘致体制の一元化ならびに日本語資料・日本語人材の配置の充実化

重慶市には複数の投資誘致組織、機関があり、外国企業から見ると分かりにくい。外国企業誘致に関する重慶市の体制の一元化ならびに、関係部署間の横の情報共有をお願いしたい。自社に中国語人材を有さない中小企業など日本企業のさらなる投資促進に向けて、政府機関・開発区管理委員会等への日本語人材配置の充実化を図ると共に、各種投資誘致資料などの日本語版作成を是非お願いしたい。

### 法規運用の透明性の確保

政府機関においては、法律や制度の解釈に個人差があり、行政単位での統一的な見解が示されないことがある。また、中国企業よりも外資系企業が不利となる運用がなされるケースもある。法規の運用に当たっては、中央政府の統一見解に基づいた運用を心掛けていただくようお願いしたい。また、透明性の高い行政運営を行っていただくよう、その面での政府職員の人材育成をお願いしたい。

### 重慶市に進出する日系企業に対する優遇策の適用

物流や部品調達などの面で、重慶市の投資環境は沿海地域の水準まで達していない部分があることは否めない。重慶市にさらに多くの日本企業の投資を促す意味においても、西部大開発計画や「一帯一路」、「長江経済ベルト」戦略など、当地の発展を促進する諸政策を最大限活用いただき、日系企業が享受できる優遇策を拡充していただくとともに、優遇策の内容、適用期間を明確に開示するなど、優遇策を活用しやすい環境整備をお願いしたい。

### 市場開放の深化に向けた取り組みの推進

政府調達などへの日系企業の参加にあたり、他国や中国企業に比して不利となる運用がみられる。また、市場を一部企業が独占するような状況も残存している。入札時に企業名・国名等を完全にブラインド化するなど、全ての企業が公平に入札に参加できるよう配慮いただきたい。政府調達も含め、重慶市には他地域に先行して市場開放を深化していただき、日系企業が不利となるような隘路事項の改善に努めていただきたい。

### 経済のレベルアップに向けた取り組みの継続

中国経済は「新常态」（ニューノーマル）体制に移行しつつあるが、重慶市を含む西南地域は依然として経済のレベルアップに向けた政府の力強い取り組みが必要である。一帯一路や長江経済ベルト戦略を推進する意味においても、関連インフラの整備も含め、内需の拡大に今後も積極的に

取り組んでほしい。

### 地場企業や他の外資系企業と日本企業との連携強化に向けた場の設定

重慶市において、日系企業がさらに取引を拡大するためには、地場企業や他の外資系企業との連携強化が必要である。地場企業と日系企業との取引関係強化に向けて、政府のお力添えをお願いしたい。

### 就業証・居留証の取得・切換え手続の簡素化

重慶市に赴任する日系企業の駐在員は、沿海地域に駐在している者が異動するケースも多いが、当地での居留許可切り替えにあたり煩雑な手続が必要となっている。また、2014年から無犯罪証明や帯同家族がいる場合は大使館又は領事館捺印の親戚証明の提出等が必要とされ、より手続の負担が増している。就業証も含め、取得・切換え手続の簡素化をお願いしたい。また沿海地域では、居留許可の取得、更新が申請から1週間で取得できる地域があるため、重慶市においても現行の3週間から期間の短縮をお願いしたい。

### 外国人居留（登録）カードの導入検討

外国人はパスポートの携行が義務付けられているが、盗難や紛失のリスクもあり不便を強いられている。以前発行されていた「外国人居留証」など、中国国民の「身分証」に相当する外国人登録カードを発行し、鉄道券販売機等でも利用できるようにするなど、外国人が携帯しやすい身分証明証の導入をお願いしたい。

### 工場の立ち退きにあたっての十分な情報開示および補償の確保

都市化の進展もあり、重慶市においても工場の立ち退きを求められるケースが発生している。強制的な立ち退きの発生を極力避けていただくと共に、立ち退きにあたっては、事前の十分な情報開示および適正な補償、さらにはできる限り近隣で代替地が確保されるよう配慮いただきたい。

### 物流網の充実やコストの軽減に向けた支援

沿海地域に比して、当地では物流コストが高いことに加え、貨物が約束した日時に到着しないなどの事態も発生している。物流網充実やコストの削減、さらには物流管理体制の強化に向けた政府の取り組みをお願いしたい。

### 通関サービスの改善と保税物流の利便性向上

現在、平日のみ10時から21時までとなっている重慶税関保税ゲートの開門時間を、土日、大型連休等を含め、24時間対応としていただくなど、利便性の向上を図っていただきたい。また重慶空港内の輸入フィールドサービスの1社独占状態を解消していただきたい。中国国内の保税品転関・転送に際し、航空機の利用を許可していただきたい。中国内での保税品輸送に関し、非保税車両の利用を許可していただきたい。同一保税区の複数ODM若しくは倉庫の陸送混載スキーム、および重慶税関所轄の複数の保税区間の通関（転送）手続を簡素化していただきたい。部品のみでなく製品の保税転送を認め、成都など周辺空港から製品輸出ができるようにしていただきたい。サンプル品や少物量の保税品の

ハンドキャリア時、不良品破棄の際の、通関ルールの明確化、簡素化をお願いしたい。

### 優秀な人材の確保に向けた施策の実施

北京市、上海市など沿海地域に優秀な人材が流出する傾向が続いており、当地での人員確保は容易ではない。沿海地域大都市からのUターン・Jターン希望者に対する組織的求人対策の実施など、重慶市における優秀な人材の確保に向けた取り組みを強化してほしい。

### 日本への直行便の拡充

従来の関西国際空港への直行便に加え、2015年2月から成田空港への直行便が開設され、日本へアクセスが改善されたことは喜ばしい。引き続き、その他の地域への直行便開設および拡充を是非お願いしたい。また直行便開設にあたっては、LCC以外の航空会社による路線開設も是非お願いしたい。

### 二輪自動車に対する規制の緩和

二輪自動車は高速道路を走行できないなど、日本や欧米と比較しても二輪車市場は多くの規制を受けており、規制の影響もあり、中国での二輪車需要は低下しつつある。ついでには、一定の基準を満たす二輪車の高速道路走行を認めるなど、関連する規制を緩和してほしい。

### 外国人子女向けの教育機関の拡充

現状、重慶市における外国人向けの幼稚園、学校は限定されており、定員制限などによる順番待ちも発生している。外国人子女向けの幼稚園、小中学校等を拡充してほしい。

### 外国人向け医療機関の設置

現在、既存の病院においてVIPフロアは設置されているものの、外国人向け医療機関として有効に機能しているとは言い難い。ついでには、外国人向け医療機関の設置を進めるなど、外国人が安心して当地でビジネス活動を行えるような環境の創出をお願いしたい。

### 重慶北駅のアクセスの改善および成都への高速鉄道の利便性向上

重慶北駅の北広場は軌道交通の「龍頭寺」駅から離れており、かつ同駅南広場まで徒歩でのアクセスができず、不便である。同駅のアクセスの早期改善をお願いしたい。また重慶市の日系企業は、日帰りも含め、成都市への出張機会が多く、2015年12月から成都市との間に高速鉄道が開通し、移動時間が短縮されたことは喜ばしい。しかし、依然として往路の切符の時間変更が困難な状況は改善されていない。運行ダイヤの改正、成都-重慶間の切符の時間変更を専門に扱う窓口の設置等により、一層の利便性向上をご検討いただきたい。

### 渋滞の緩和および安心して移動できる街づくりの推進

重慶市では交通渋滞が酷く、社員の通勤への影響も少なくない。政府機関が率先して朝夕の政府車両使用を削減するなどして、渋滞緩和に取り組んでいただくとともに、さらなる公共交通網の整備をお願いしたい。

また、重慶空港国際線ターミナルは、夜間にタクシーが来ないことが多く、バスや軌道交通も国内線ターミナルまで移動しないと利用ができないため、利便性の向上を図っていただきたい。

重慶市内のタクシーは、運転手の一斉交代のため15:00～16:00の利用が困難である。運転手の交代時間を分散化するなど、是正措置を講じていただきたい。

## <建議>

- ①投資環境や観光面の魅力など、重慶市の魅力を最大限広報・宣伝いただきたい。また、日本との交流促進に努めていただくよう要望する。
- ②投資誘致体制の一元化ならびに政府関係機関等への日本語人材の配置や日本語資料の充実化を要望する。
- ③法規運用の透明性の確保を要望する。
- ④重慶市に進出する日系企業への優遇策の適用を要望する。
- ⑤市場開放の深化に向けた取り組みを強化していただくよう要望する。
- ⑥経済のレベルアップに向けた取り組みを継続していただくよう要望する。
- ⑦地場企業や他の外資系企業との連携促進に向けた機会の設定を要望する。
- ⑧就業証・居留許可の取得・切替え手続を簡素化していただくよう要望する。
- ⑨外国人居留（登録）カードの導入を検討いただくよう要望する。
- ⑩工場立ち退きに当たっての十分な情報開示および補償の確保を要望する。
- ⑪物流網の充実やコストの軽減に向けた支援を要望する。
- ⑫通関サービスの改善と保税物流の利便性向上を要望する。
- ⑬重慶市における優秀な人材確保に向けた施策の実施を要望する。
- ⑭日本への直行便の拡充を要望する。
- ⑮二輪自動車に対する規制緩和を要望する。
- ⑯外国人子女向けの教育機関の拡充を要望する。
- ⑰外国人向け医療機関の設置を要望する。
- ⑱重慶北駅のアクセス改善および成都への高速鉄道の利便性向上を要望する。
- ⑲渋滞の緩和および安心して移動できる街づくりの推進を要望する。

## 四川省・成都市

2015年における四川省の域内総生産（GRP）は、中国全体を1%上回る成長を続けている。しかし貿易は、輸出、輸入とも、前年比2ケタ減となり、中国全体の傾向を反映している。外資系企業による対内直接投資は、実行額で前年比2%減となった。

四川省統計局によると、同省のGRPは、総額が3兆103億1,000万元、実質成長率（前年比）は7.9%と、2年連続で1ケタの成長にとどまった。しかし、依然として中国全体の成長率（6.9%）を1.0ポイント上回っており、総額で3兆元を初めて突破した。また、成都市のGRPは、総額が1兆801億元、成長率は四川省と同様、7.9%となった。

表1：四川省および成都市の経済動向（2015年）

項目	四川省		成都市	
	金額	前年比増減	金額	前年比増減
GRP（域内総生産）(億元)	30,103	7.9(実質)	10,801	7.9(実質)
第一次産業(億元)	3,677	3.7	373	3.9
第二次産業(億元)	14,293	7.8	4,724	7.2
第三次産業(億元)	12,133	9.4	5,705	9.0
1人当たりGRP(元)	36,836	7.2	-	-
規模以上工業総生産(億元)	-	-	-	-
工業使用電力(億Kwh)	-	-	-	-
固定資産投資(億元)	25,974	10.2	7,007	5.8
不動産開発投資(億元)	4,813	9.9	2,442	10.0
社会消費品小売総額(億元)	13,878	12.0	4,946	10.7
消費者物価指数(CPI)	-	1.5	-	1.1
貿易総額(億ドル)	516	△26.5	395	△29.1
輸出額(億ドル)	334	△25.6	239	△29.3
輸入額(億ドル)	182	△28.1	156	△29.0
対内直接投資契約件数	319	13.9	256	13.3
対内直接投資契約額(億ドル)	36	20.5	26	7.6
対内直接投資実行額(億ドル)	104	△2.0	72	△17.8
都市部住民1人当たり可処分所得(元)	26,205	8.1	33,476	8.0
農村住民1人当たり純収入(元)	10,247	9.6	17,690	9.6

出所：四川省統計局、四川省商務庁、成都市統計局、成都市投資促進委員会資料等より作成

四川省経済の供給面の状況をみると、第1次産業が前年比3.7%増の3,677億3,000万元、第2次産業が7.8%増の1兆4,293億2,000万元、第3次産業が9.4%増の1兆2,132億6,000万元と、第3次産業の成長率が第2次産業を上回り、GRP全体に占める第3次産業の比率が40%を超えた。

第1次産業では、穀物の生産量が2.0%増の3,442万8,000トンと前年比微増、中国最大の生産量を誇る豚の出荷頭数は2.8%減の7,237万頭となっている。

第2次産業では、鉄鉄の生産量が8.3%減の1,747万4,000トン、鉄鋼（粗鋼）の生産量が5.1%減の2,110万4,000トン、タブレットを中心とするPCが16.8%減の6,343万台と減少する一方、携帯電話の生産量は171%増の3,375万台、食用植物油の生産が44.0%増の205万トンと大きく増加した。また、自動車は9.1%増の105万1,000台と初めて100万台を突破した。

需要面の状況をみると、投資は、全社会固定資産投資が前

年比10.2%増の2兆5,973億7,000万元となった。うち、金額、伸び率とも最も大きいのが第3次産業分野で12.4%増の1兆7,671億6,000万元と、全体の約3分の2を占めた。なお不動産開発投資は9.9%増の4,813億元となり、前年より伸び率は鈍っている。

消費は、社会消費品小売総額が12.0%増の1兆3,877億7,000万元と、前年より鈍ったものの引き続き2ケタの伸びを示した。

所得の伸びをみると、都市住民1人あたりの可処分所得は前年比8.1%増の2万6,205元であったのに対し、農村住民1人あたりの純収入は9.6%増の1万247元と、農村住民の所得の伸びが都市住民を上回り、都市と農村の所得格差は前年に引き続き縮小した。

貿易総額は前年比26.5%減の515億9,301万ドルとなった。うち輸出は前年比25.6%減の333億5,144万ドル、輸入は28.1%減の182億4,157万ドルと、輸出、輸入とも、大幅なマイナスとなった。

対内直接投資は、契約件数が前年比13.9%増の319件、契約金額が20.5%増の36億3,904万ドルといずれも増加した。実行金額は前年比2.0%減の104億4,000万ドルだったが、3年連続で100億ドルを上回った。

国・地域別でみると、実行金額順に最も多いのが香港で、前年比4.0%減の67億693万ドル、次いでシンガポールが29.0%減の8億4,980万ドル、台湾が42.3%減の5億8,088万ドルとなっている。日本は第8位で、契約件数は50.0%増の6件、実行金額は71.4%減の3,930万ドルであった。

省都である成都市の対内直接投資は、契約件数が前年比13.3%増の256件、契約金額が7.6%増の25億5,900万ドル、実行金額が17.8%減の72億500万ドルとなっている。

四川省政府の発表によると、フォーチュン500企業のうち、2015年に新たに四川省に進出した企業数は16社。これにより、2015年末時点で進出した企業数は合計で299社（うち、外資系企業は219社）にまで増加した。このうち、成都市内に進出した企業数は合計で268社（うち、外資系企業は199社）となっている。

2015年の実行金額の内訳を業種別でみると、製造業が32.9%、サービス業が65.5%となっている。サービス業の中では、不動産業が前年比9.7%減の39億ドルで38.7%を占めている。

製造業分野の投資案件では、フランス系の自動車生産工場の建設が進み、2016年1月に完成、テスト生産期間を経て、2016年秋から本格生産を開始する予定である。

サービス業関連では、香港系の複合ショッピングセンターへの増資や、フランス系の大型小売店の店舗網拡大のほか、ドイツ系卸売店の2号店の建設発表などの動きがある。

日本企業の投資案件をみると、製造業分野での目立った投資案件はなく、飲食店展開会社による店舗の拡大等、サービス業分野の展開が目立った。

2014年10月、中国政府から、国内で11番目、西部地域で5番目の国家級新区として認可を受けた天府新区は地下鉄1号線が2015年7月に延伸し、今後、さらに南に延びる予定である。シンガポールと四川省の共同プロジェクトである新川創新科技园

の造成工事も開始されており、中国-フランス生態園や中国-ドイツ創新産業園のプロジェクトも進展している。また中国-韓国創新産業園の計画も決まり、今後動き出す予定である。

四川省長は2016年1月、四川省政府活動報告の中で、第13次5カ年規画期間中の目標として、2020年までに四川省のGRPを1兆元上乘せして、4兆2,000億元にすることを掲げている。また、2016年の成長率は7%以上、と目標設定をしている。成都市も2016年の成長率の目標を7%以上としている。

四川省政府は引き続き、天府新区を軸に、外国企業の誘致を積極的に実施しながら、構造転換を図りつつ、安定的な経済運営を目指していくものとみられる。

## 具体的な問題点、改善要望

### 四川省・成都市の積極的な宣伝・広報の実施

四川省ならびに成都市への日本企業の関心を喚起するためにも、指導者の訪日、友好姉妹都市との交流、日本の経済団体等の四川訪問等の機会を捉えて、「一帯一路」戦略や「長江経済ベルト」戦略を通じて変貌を遂げる当該地域の現状や投資環境についてのPR等を是非行っていただきたい。上記2大国家プロジェクトの中核的な省としての四川省の同プロジェクトへの具体的な取り組み計画や目標を開示いただくことが、外資にとっての四川省の魅力や魅力を最大限高めることとなる。また、四川省や成都市における重要プロジェクトである「天府新区」の開発に向けたきめ細かな情報提供をお願いする。また、直接投資統計をはじめ、ウェブサイト等を通じた経済・統計情報の一層の公開、透明性・迅速性の向上をお願いしたい。また、日本からの観光客の増加に向けて、四川省や成都市の観光面の魅力も併せてPRいただきたい。

### 投資誘致体制の一元化ならびに日本語人材の配置の充実化

外国企業誘致に向けた、政府内部の体制の一元化ならびに、関係部署同士の横の情報共有をお願いしたい。成都市投資促進委員会では、当地日系企業の要望を踏まえ2014年より成都投資指南の日本語版を発行いただいた。日系企業の成都市の投資環境の理解に大変役立っており、是非こうした取り組みを継続いただきたい。また、自社に中国語人材を有さない中小企業など日本企業のさらなる投資促進に向けて、政府機関・開発区管理委員会等への日本語人材配置の充実化をお願いしたい。

### 法規運用の透明性の確保

政府機関においては、法律や制度の解釈に個人差があり、行政単位での統一的な見解が示されないことがある。また、中国企業よりも外資系企業が不利となる運用がなされるケースもある。法規の運用に当たっては、中央政府の統一見解に基づいた運用を心掛けていただくようお願いしたい。また、透明性の高い行政運営を行っていただくよう、その面での政府職員の人材育成をお願いしたい。また、国営企業、特に通信関係を含むインフラ関連企業と国営4大銀行のサービスレベルの改善をお願いしたい。

### 四川省や成都市に進出する日系企業に対する優遇策の適用

物流や部品調達などの面で、四川省や成都市の投資環境は

沿海地域の水準まで達していない部分があることは否めない。また、企業によっては誘致の際に提示された優遇策が実施に移されていないとの声もある。当地にさらに多くの日本企業の投資を促す意味においても、西部大開発計画や「長江経済ベルト」、「一帯一路」戦略など、当地の発展を促進する諸政策を最大限活用いただき、日系企業が享受できる優遇策を拡充していただくとともに、優遇策の内容、適用期間を明確に開示するなど、優遇策を活用しやすい環境整備をお願いしたい。

### 市場開放の深化に向けた取り組みの推進

国有企業との取引において、他顧客との間の機密事項の公開を条件としてくるケースがある。四川省、成都市は「一帯一路」戦略や「長江経済ベルト」戦略の重要な拠点であり、他地域に先駆けて市場開放を深化していただき、日系企業が不利となるような隘路事項の改善に努めていただきたい。

### 経済のレベルアップに向けた取り組みの継続

中国経済は「新常态」（ニューノーマル）体制に移行しつつあるが、四川省、成都市を含む西南地域は依然として経済のレベルアップに向けた政府の力強い取り組みが必要である。「一帯一路」戦略や「長江経済ベルト」戦略を推進する意味においても、関連インフラの整備も含め、内需の拡大に今後も積極的に取り組んでほしい。

### 地場企業や他の外資系企業と日本企業との連携強化に向けた場の設定

四川省や成都市において、日系企業がさらに取引を拡大するためには、地場企業や他の外資系企業との連携強化が必要である。地場企業と日系企業との取引関係強化に向けて、政府のお力添えをお願いしたい。

### 就業証・居留証の取得・切換え手続の簡素化

四川省や成都市に赴任する日系企業の駐在員は、沿海地域に駐在している者が異動するケースも多いが、当地での居留許可切り替えにあたり煩雑な手続が必要となっている。また、一昨年から無犯罪証明や帯同家族がいる場合は大使館又は領事館捺印の親戚証明の提出等が必要とされ、より手続の負担が増している。就業証も含め、取得・切換え手続の簡素化をお願いしたい。また、沿海地域では、居留許可の取得・更新が申請から1週間で取得できる地域があるため、四川省や成都市においても現行の3週間の期間短縮をお願いしたい。

### 外国人居留（登録）カードの導入検討

外国人はパスポートの携行が義務付けられているが、盗難や紛失のリスクもあり不便を強いられている。以前発行されていた「外国人居留証」など、中国国民の「身分証」に相当する外国人登録カードを発行し、鉄道券販売機等でも利用できるようにするなど、外国人が携帯しやすい身分証明証の導入をお願いしたい。

### 物流網の充実やコストの軽減に向けた支援

沿海地域に比して、当地では物流コストが高いことに加え、貨物が約束した日時に到着しないなどの事態も発生している。物流網充実やコストの削減、さらには物流管理体制の強化に向けた政府の取り組みをお願いしたい。

## 税関開庁時間の明確化と通関手続の利便性向上

税関勤務日・休業日の突然の変更をなくし、大型連休等においても事前に勤務・休業時間が明確となるようにしていただくと共に、企業の要望に対応して、柔軟に臨時開庁していただきたい。また、サンプル品や不良品破棄の際の輸入手続の簡素化や、やむを得ず通関変更もしくは取り消しが発生した際の柔軟な対応をお願いしたい。また税関が導入した通関一体化を、早急に実運用ができるレベルへ整備することをお願いしたい。

## 建設が認可された成都第2空港と双流国際空港の棲み分けの早期明示と双方空港施設・機能の充実および交通インフラの整備

両空港における国内、国際、貨物などの棲み分けの早期の明示化をお願いしたい。

また、両空港における人に優しい空港施設・機能の充実をお願いしたい。具体的にはインラインスクリーニング、バリアフリー機能、CIQの十分な人員体制の確保（自動化、エクスプレスレーンや居住外国人専用レーン（香港のような）を含む）、将来の増便にも堪えるシステム回線確保、禁煙化推進などをお願いしたい。

加えて、リニアの導入や地下鉄など、両空港間や第2空港と成都市内や周辺都市間の交通インフラの整備をお願いしたい。

## 外国人向け医療機関の充実化

成都市では現在外国人向けのクリニックが設置されているほか、既存の病院においてVIPフロアは設置されているものの、駐在員・家族が病気になった時の医療体制は、沿海地域の水準には達していない。外国人が安心して当地でビジネス活動を行えるような医療環境の創出をお願いしたい。

## 渋滞の緩和および安心して移動できる街づくりの推進

成都市では交通渋滞が酷く、社員の通勤への影響も少なくない。政府機関が率先して朝夕の政府車両使用を削減するなどして、渋滞緩和に取り組んでいただくとともに、さらなる公共交通網の整備をお願いしたい。

また、二環路で運行されているBRTと地下鉄や公共バス路線との接続性、地下鉄と公共バス路線との接続性を充実させていただきたい。

成都市では電動自転車が多く、中には歩道を高速で走行している電動自転車があり、歩行者にとって非常に危険である。電動自転車の歩道走行を禁止、取り締まりをするなど必要な措置を講じていただきたい。

タクシーで成都市中心区以外に行く際には、メーター料金より5割増しの金額を要求される。メーター通りに支払えば済むように、是正措置を講じていただきたい。

## 重慶市への高速鉄道の利便性向上

成都市の日系企業は日帰りも含め、重慶市への出張機会が多く、2015年12月から重慶市との間に高速鉄道が開通し、移動時間が短縮されたことは非常に喜ばしい。しかし依然として往路の切符の時間変更が困難な状況は改善されていない。運行ダイヤの見直しや、成都-重慶間の切符の時間変更を専門に扱う窓口の設置等により、一層の利便性向上をご検討いただきたい。

## リース業に関する業務環境の改善

リース料回収における延滞が増加する傾向にある。銀行融資の場合、一度でも支払の延滞が発生すれば、人民銀行登録システム「征信報告」というリストに載るが、商務部管轄の外資系リース会社は登録システムにデータが掲載されない。悪意のあるユーザーは、リース料の延滞を重ねる傾向にある。支払延滞の抑止力のため、外資系リース会社も「征信報告」が見られるようにしていただきたい。

銀行系リース会社に与えられる業務範囲の中に、船舶のリースや地下鉄等のインフラ設備のリースがあるが、外資系リース会社にはない。外資系リース会社にも銀行系リース会社と同様に業務範囲が与えられれば業務の幅が広がると考えるので改善を要望する。

ソフトウェアのリースは、中国では、ハードウェアを含め、かつソフトウェアの占める割合が全体の50%以下であればリース可能とされている。しかし、現在、ハードウェアよりもソフトウェアが主体となっているため、実態に合わず、ユーザーのニーズにも適合していない。こうした規制の撤廃を要望する。

### <建議>

- ① 投資環境や観光面の魅力など、四川省・成都市の魅力度を最大限広報・宣伝いただくよう要望する。
- ② 投資誘致体制の一元化ならびに政府関係機関等への日本語人材配置の充実化を要望する。
- ③ 法規運用の透明性の確保およびサービスレベルの改善を要望する。
- ④ 四川省や成都市に進出する日系企業への優遇策の適用を要望する。
- ⑤ 市場開放の深化に向けた取り組みの強化を要望する。
- ⑥ 経済のレベルアップに向けた取り組みを引き続き推進いただくよう要望する。
- ⑦ 地場企業や他の外資系企業との連携促進に向けた機会の設定を要望する。
- ⑧ 就業証・居留許可の取得・切替え手続の簡素化を要望する。
- ⑨ 外国人居留（登録）カードの導入の検討を要望する。
- ⑩ 物流網の充実やコストの軽減に向けた支援を要望する。
- ⑪ 税関開庁時間の明確化と通関手続の利便性向上を要望する。
- ⑫ 建設が認可された成都第2空港と双流国際空港の棲み分けの早期明示と双方空港施設・機能の充実および交通インフラの整備を要望する。
- ⑬ 外国人向け医療機関の充実を図っていただくよう要望する。
- ⑭ 渋滞の緩和および安心して移動できる街づくりの推進を要望する。
- ⑮ 重慶市への高速鉄道の利便性向上を要望する。
- ⑯ リース業に関する業務環境の改善を要望する。

## 西安市（陝西省）

西安市は陝西省の省都であり、西北地域最大の都市（副省級）である。以前の西安市は域内総生産（GRP）に占める重工業の割合が非常に高く、特に軍需産業などの特殊工業がその中心を担っていた。しかし近年では、ハイテク科学技術、サービス業などが目立ち始めている。西安市は中国政府が推進する「一帯一路」政策において内陸部の基点として位置付けられ期待されている。

### 2015年の経済状況

2015年の陝西省および西安市の域内総生産（GRP）はそれぞれ1兆8,171億元、5,810億元、実質成長率は前年比8.0%増、8.2%増と何れも前年比鈍化したが、全国の2015年の実質成長率6.9%は上回っている。陝西省の一人当たりGRPは4万8,023元、西安市の一人当たりGRPは執筆時点で公式統計が発表されていないが6万7,000元程度という報道がある。

西安市の全社会固定資産投資額は前年比12.5%減の5,165億元、うち第一次産業向けは32.8%増の99億元、第二次産業向けは8.2%減の1,158億元、第三次産業向けは14.7%減の3,828億元となっている。全社会消費品小売額は、前年比10.1%増の3,405億元、陝西省に占める割合は51.7%となっている。西安市の対内直接投資の実行金額は前年比8.2%増の40億ドル、外商直接投資プロジェクト数は73であった。西安市の輸出は前年比11.6%増の819億元、一方の輸入は、18.1%増の942億元と輸出入ともに増加。陝西省の輸出の89.2%、輸入の96.4%を西安市が占めている。陝西省の外資導入ならびに貿易において西安市の寄与は極めて大きい。西安市の消費者物価指数（CPI）は0.7%の上昇。商品別にみると、タバコ（2.6%）、医療保健用品（2.2%）、食品（0.5%）などの価格が上昇する一方で、家庭設備用品（1.9%）、住宅（0.2%）などが下落した。都市部住民の一人あたり可処分所得は、前年比8.0%増の3万3,188元。

### 西安市の近況

西安市では5大主要産業（ハイテク産業、設備製造業、旅行産業、現代サービス業、文化産業）の発展に重点をおく方針が示されている。また国務院が主導する「関中・天水経済区発展計画」があり、同計画は陝西省と甘粛省を中心に経済区を開発し内陸部西北地区の発展を目指すものである。陝西省は豊富な農産物、地下資源（北部は石炭、石油、南部は金属）を抱える地であるほか、西安市は北京市、上海市に次いで大学が多い都市としてソフト面の魅力も有しており、また兵馬俑に代表される観光資産も多数ある。中国大陸のほぼ中央に位置する西安市は東西南北の交通の要所であり、中国政府が推し進める「一帯一路」政策でも重要な都市の一つと位置付けられており、今後中国経済の新たな成長地域として期待される。

西安市の政府活動報告によれば2015年の経済目標として、GRP成長率8%以上、固定資産投資の伸びは5%前後、

貿易の伸びは8%前後とした。

## 在西安日系企業が抱える課題・改善要望点

### 生活環境改善

- 1) 空港のタクシーは、メーターを使用せず交渉で価格を決めることがある。市内では乗車拒否等が散見されるので、改善の手段を講じていただきたい。外国語のカスタマーサポートサービス電話窓口を設置して欲しい。空港出口からタクシー乗り場までの案内が分かりづらい。特に空港は都市の玄関であり、外地から来る人にとって最初に接するタクシーの印象はその都市の印象にも結び付く。
- 2) 生活ゴミ回収制度、公共トイレのさらなる整備を希望する。ゴミの分別は企業や公共エリアだけでなく一般市民の生活まで分別を徹底してもらいたい。
- 3) 市内と空港を結ぶ地下鉄の早期開通を望む。
- 4) レーン増や立体交差などの抜本的な交通渋滞緩和策を講じてほしい。交通規則やマナー違反者の取り締まり強化、交通規則遵守、マナー向上、交通教育などの啓蒙活動をしてほしい。路上駐車を取り締まり強化、駐車場の増設に取り組んで欲しい。
- 5) 暗い道が多いため街灯設置を進めて欲しい。
- 6) 大気汚染の問題は深刻である。政府主導での改善に向けた積極的、具体的な取り組みをお願いしたい。
- 7) 道路の排水が悪く降雨時は路上に水が溢れる、水溜りが多い。改善を希望する。
- 8) 病気の際に言葉や習慣が異なるのは大変不安である。外国人用の高度な医療施設、或いは風邪などの軽い症状の時に利用できる外国人専用或いは通訳サービスを備える医療機関を設置して欲しい。

### 貿易通関

- 1) 空運に関して西安市から海外に空輸する際、航空会社の貨物の扱いが乱暴であることが原因で破損することがある。一次的には貨物取扱員或いは貨物取扱業者の問題であり、申し入れはしているが改善が見られず困っている。同取扱業者は既得権のある特定業者でいわゆる「聖域」になっており原因追究が困難なケースがほとんど。「聖域」の開放および取扱業者関係者へのサービス向上の意識啓蒙を要望する。これらの問題の解決、改善策の提案等について政府関連部門からのサポートを検討いただきたい。
- 2) 鉄道輸送に関する問題は従来から明らかな改善が見られない。鉄道輸送のコストは車より安価で、輸送中の破損も少ないので積極的に利用したいが、鉄道車両が確保できないことが多い。特に学生の長期休暇、冬の石炭運輸などのピークに重なると、さらに難しい。安定的に利用できるようにして欲しい。

### 税務会計

- 1) 地方税務局の業務処理の所要時間が不明確で、相当時間を要する事がある。効率化、迅速化、処理目安時間の明確化を希望する。担当者の法制度等の知識向上、行政サービスのさらなるレベルアップを希望する。

- 2) 中央政府、省政府、市政府などが税務・会計関連の新しい政策、法令、通知等を公布する場合、主管部門から企業に内容に関する説明会の場を設けてほしい（特に外資企業や外国人にとって影響が大きいと思われる内容）。

### 労務

- 1) 社会保険は実態として外国人駐在員にとって利用しづらい制度であり、西安市においても強制加入ではなく任意加入にするなどの検討を行って欲しい。
- 2) 居留許可更新時に不備がある場合、毎回異なることを言われ何度も窓口に通うことがあるため改善してほしい。一つの修正が完了すると、新たに別の箇所の修正を指示されるなど非効率。最初に不備がある箇所を全て指導してくれれば何度も通う必要がなくなる。また事前に電話で確認したにも拘わらず窓口に行くとは全く異なる説明を受けることが多く困っている。担当者の業務レベル、業務知識の統一、向上を図って欲しい。

### 知的財産

メーカーの許可無く勝手にメーカー名の看板を掲げ商売している業者に対する監督管理の取り組みについて、市の見解と対策を聞きたい。

### 省エネ・環境保護

- 1) 省エネ設備を備える企業に対し一部補助金を出す等、省エネ促進に対応する企業への助成制度を検討いただきたい。
- 2) 西安市には産業廃棄物を熱や電気のエネルギーとして転換し「熱回収廃棄物」などに利用する処置ができる施設がないと聞く。産業廃棄物の有価物化施設（燃焼させ熱量を取り出す施設、発電施設など）の設置を行政や企業が積極的に取り組む施策を取るべきである。また、フロン破壊施設を市内に建設して欲しい。
- 3) 毎年省エネ削減目標が設定されるが、前年実績をベースに設定されるので、前年の成績が良ければ良いほどハードルが高くなっていく。削減目標で設定された数値を既にクリアしているにもかかわらず、目標設定がそれ以上に厳しくなる事に矛盾を感じる。真面目に取り組んでいる（目標達成している）企業とそうでない（目標達成できていない）企業とで、どう目標設定がされているのか開示して欲しい。頑張っている（目標達成している）企業に対してインセンティブが働く制度にして欲しい。

### その他

高新区に所在する会社の周辺は商業地化・宅地化が進んでおり、移転を強制されるのではないかと非常に不安な毎日を送っている。環境保護や近隣住民への配慮を重点的に行い企業活動をしている場合、強制的な会社移転は避けて欲しい。仮に移転を伴う場合でも十分なコミュニケーションを行い双方が納得することが前提で、且つ十分な時間を確保したスケジュールとなるよう配慮して欲しい。

## <建議>

- ①合理的な理由のない乗車拒否や、メーター不使用方法があるので監督管理の強化を要望する。
- ②不衛生な野良犬や野良猫の管理、生活ゴミ回収制度、ゴミ分別制度の見直し、公共トイレのさらなる整備を要望する。
- ③市内と空港を結ぶ地下鉄の早期開通を要望する。
- ④レーン増や立体交差などの抜本的な渋滞緩和策を要望する。路上駐車を取り締まり強化、駐車場の増設を要望する。
- ⑤歩行者安全のため、暗い道に対して街灯設置を進めることを要望する。
- ⑥空気汚染改善に向けた積極的、具体的な取り組みを要望する。
- ⑦外国人が安心して受診できる医療施設の充実を要望する。
- ⑧空運に関して航空会社の貨物の扱いが乱暴であることが原因で破損することがよくある。これらの問題の解決に向け政府部門からのサポートを要望する。鉄道輸送を積極的に利用したいが、鉄道車両が確保できないことが多い。安定的に利用できるよう要望する。
- ⑨地方税務局や出入境管理局の業務処理の所要時間が不明確で、相当時間を要する事がよくある。効率化、迅速化、処理目安時間の明確化を要望する。また担当者の法制度等の知識向上、行政サービスの更なるレベルアップを要望する。
- ⑩税務・会計関連の新しい政策、法令、通知等を公布する場合、主管部門から企業に内容に関する説明会の場を設けることを要望する。
- ⑪外国人の社会保険加入について強制加入ではなく任意加入にするなどの検討を行うことを要望する。
- ⑫勝手にメーカー名の看板を掲げ商売している業者に対する監督管理について、行政の見解、取り組みを聞かせていただくとともに対策を要望する。
- ⑬省エネ促進に対応する企業への助成制度を要望する。
- ⑭西安市内に産業廃棄物の有価物化施設（燃焼させ熱量を取り出す施設、発電施設など）の設置、フロン破壊施設の建設を要望する。
- ⑮省エネ削減目標を達成している企業に対してインセンティブが働く制度の導入を要望する。